

2024年3月25日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2024年3月)～

2024年度 国内設備投資計画額は前年度比+6.5%

～投資マインドは前向き、計画額は好調の23年度を上回る～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■非製造業が大きく伸び、規模別では中堅企業が伸長

業種別では、製造業は前年度比 $\Delta 3.3\%$ の減少、非製造業は同 $+14.8\%$ の増加を見込む。規模別では、中堅企業、中小企業ともに前年度を上回る見通し。中堅企業は、前年度比 $+18.9\%$ と大きく増加する見込みで、中小企業も、同 $+0.5\%$ と前年度を上回り、大幅増となった23年度の高水準を維持する。

■企業の設備投資マインドを示す「設備投資S.I.」は3.6で、前年調査（2023年3月）から+0.5ポイント上昇し、12年連続でプラスとなった。

業種別では、製造業が8.6と前年（7.0）から+1.6ポイント上昇した一方、非製造業は $\Delta 0.3$ と、前年（ $\Delta 0.3$ ）比横ばいで推移し、小幅ながら3年連続でマイナスとなった。

なお、調査対象企業1,042社のうち有効回答を寄せられた企業は351社（中堅・中小企業336社に加え、上場企業15社を含む）、有効回答率33.7%。調査時点は2月中旬（調査票は2/6発送、2/21期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（増田 翔太郎）

〈4月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2024年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2024年3月）

2024年度 国内設備投資計画額は前年度比+6.5% ～ 投資マインドは前向き、計画額は好調の23年度を上回る～

国内設備投資計画

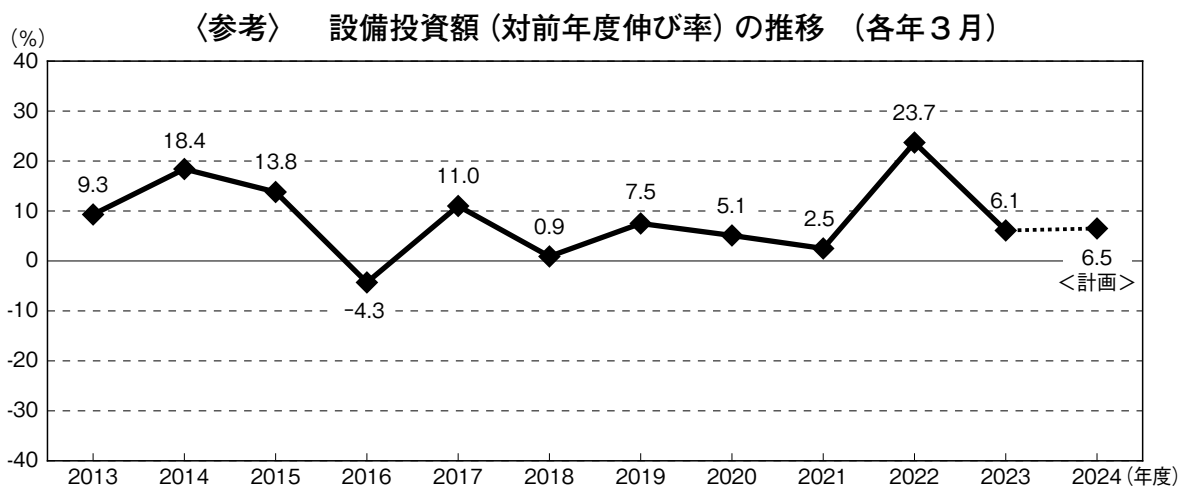
2024年度の全産業336社（製造業145社、非製造業191社）の国内設備投資計画額は、前年度比+6.5%となり、22年度から+6.1%増加した23年度の水準をさらに上回る見込み（図表1）。設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は3.6と、前年調査から+0.5ポイント上昇し、12年連続でプラスとなった（5頁図表5）。

<前年度実績見込額比>

業種別 業種別では、製造業は前年度比△3.3%の減少見通し。新プラントの建設や脱炭素化に向けた機械装置の導入などが目立つ化学・ゴム製品（前年度比+54.4%）や、生産能力増強に向けた投資が旺盛な輸送用機械器具（同+8.0%）など、10業種中8業種で増加を見込むものの、新工場の建設完了など、前年度からの反動減が大きい一般機械器具（同△67.2%）のマイナスが響き、全体としては減少する見通し。

一方、非製造業は前年度比+14.8%の増加見通し。2024年問題への対応などにより、業務効率化を図る投資が増加する建設業（同+47.5%）や、新倉庫の建設を計画する運輸・倉庫業（同+21.6%）などがけん引し、7業種中5業種がプラスとなる見込み。

規模別 規模別では、中堅企業、中小企業ともに前年度を上回る見通し。中堅企業は、前年度比+18.9%と大きく増加する見込みで、2022年度から減少に転じた23年度の実績見込みを挽回し、22年度実績を上回る計画。中小企業も、同+0.5%と前年度を上回り、大幅増となった23年度の高水準を維持する。



図表1 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事等進捗ベース）

（単位：百万円、％）

| 区 分 | 項 目 | 企業数 | 対前年度伸び率 | | 設備投資 S.I.(*) | 2022年度 実 績 額 | 2023年度 実績見込額 | 2024年度 計 画 額 |
|---------------|---------------|------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | 2023/2022 | 2024/2023 | | | | |
| 全 産 業 | | 336社 | 6.1 | 6.5 | 3.6 | 77,291 | 82,014 | 87,362 |
| 製 造 業 | | 145 | 13.6 | △ 3.3 | 8.6 | 33,029 | 37,506 | 36,285 |
| | 食 料 品 | 18 | △ 39.5 | 72.6 | △ 2.8 | 3,836 | 2,321 | 4,005 |
| | 木材・木製品・家具 | 6 | △ 56.0 | △ 0.1 | 8.3 | 2,545 | 1,121 | 1,120 |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 16 | 5.2 | 30.4 | 28.1 | 3,429 | 3,607 | 4,705 |
| | 化学・ゴム製品 | 10 | △ 7.0 | 54.4 | 20.0 | 3,915 | 3,640 | 5,619 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 9 | 6.0 | 17.6 | 0.0 | 1,663 | 1,763 | 2,074 |
| | 金 属 製 品 | 11 | 43.7 | 39.6 | 9.1 | 581 | 835 | 1,166 |
| | 一 般 機 械 器 具 | 10 | 91.1 | △ 67.2 | 10.0 | 6,493 | 12,410 | 4,075 |
| | 電 気 機 械 器 具 | 11 | △ 65.5 | 96.8 | △ 9.1 | 637 | 220 | 433 |
| | 輸 送 用 機 械 器 具 | 28 | 19.2 | 8.0 | 7.1 | 8,439 | 10,056 | 10,860 |
| | その他の製造業 | 26 | 2.8 | 45.3 | 11.5 | 1,491 | 1,533 | 2,228 |
| 非 製 造 業 | | 191 | 0.6 | 14.8 | △ 0.3 | 44,262 | 44,508 | 51,077 |
| | 建 設 業 | 42 | 64.8 | 47.5 | △ 6.0 | 2,558 | 4,216 | 6,217 |
| | 卸 売 業 | 55 | △ 30.8 | 70.2 | △ 15.5 | 5,181 | 3,586 | 6,105 |
| | 小 売 業 | 22 | △ 31.2 | 27.7 | △ 2.4 | 5,539 | 3,813 | 4,870 |
| | 運 輸 ・ 倉 庫 業 | 24 | 5.9 | 21.6 | 31.3 | 18,792 | 19,901 | 24,204 |
| | ホ テ ル ・ 旅 館 業 | 9 | 98.4 | 7.1 | 27.8 | 800 | 1,587 | 1,700 |
| | 電 気 ・ ガ ス 業 | 5 | 12.9 | △ 42.6 | 30.0 | 5,893 | 6,656 | 3,823 |
| | その他のサービス業 | 34 | △ 13.6 | △ 12.4 | △ 1.5 | 5,499 | 4,749 | 4,158 |
| 地 域 別 | | | | | | | | |
| | 東 部 | 108 | 33.5 | 1.7 | 0.5 | 15,656 | 20,906 | 21,267 |
| | 中 部 | 127 | △ 1.3 | △ 4.7 | △ 2.0 | 41,721 | 41,164 | 39,224 |
| | 西 部 | 101 | 0.2 | 34.7 | 13.9 | 19,914 | 19,944 | 26,871 |
| 企 業 規 模 別（注1） | | | | | | | | |
| | 中 小 企 業 | 309 | 15.1 | 0.5 | 2.1 | 47,797 | 55,015 | 55,264 |
| | 中 堅 企 業 | 27 | △ 8.5 | 18.9 | 20.4 | 29,494 | 26,999 | 32,098 |
| (参考)上場企業(注2) | | 15 | △ 20.0 | 2.6 | 15.4 | 23,707 | 18,959 | 19,460 |

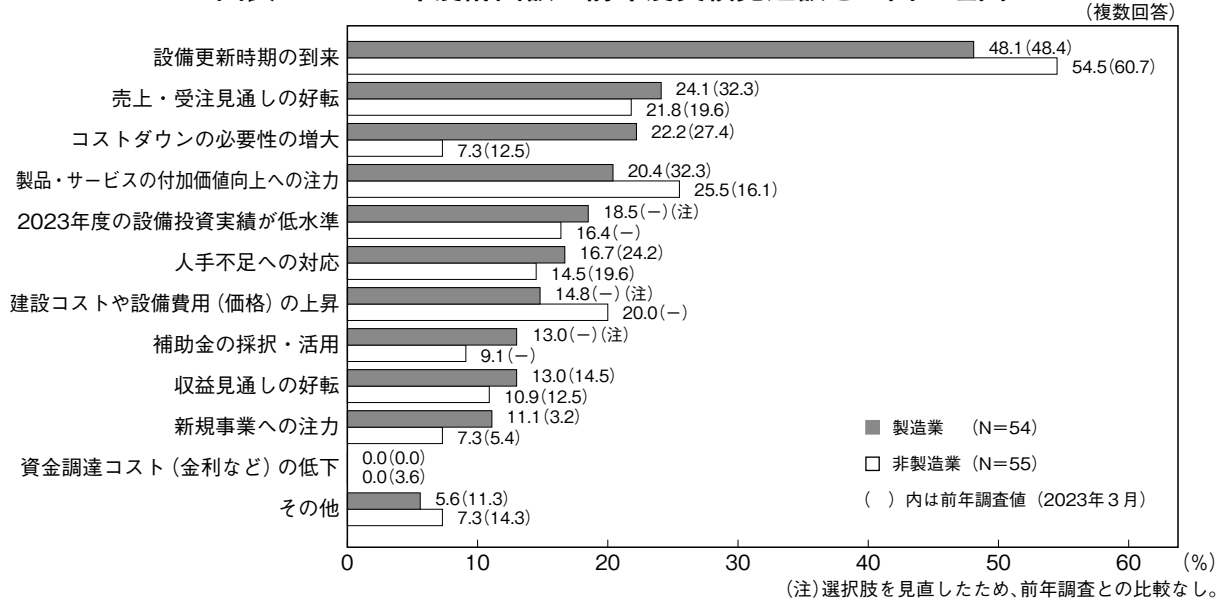
(*) 設備投資S.I.については、10頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

(注2) 回答が寄せられた静岡県内の上場企業15社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

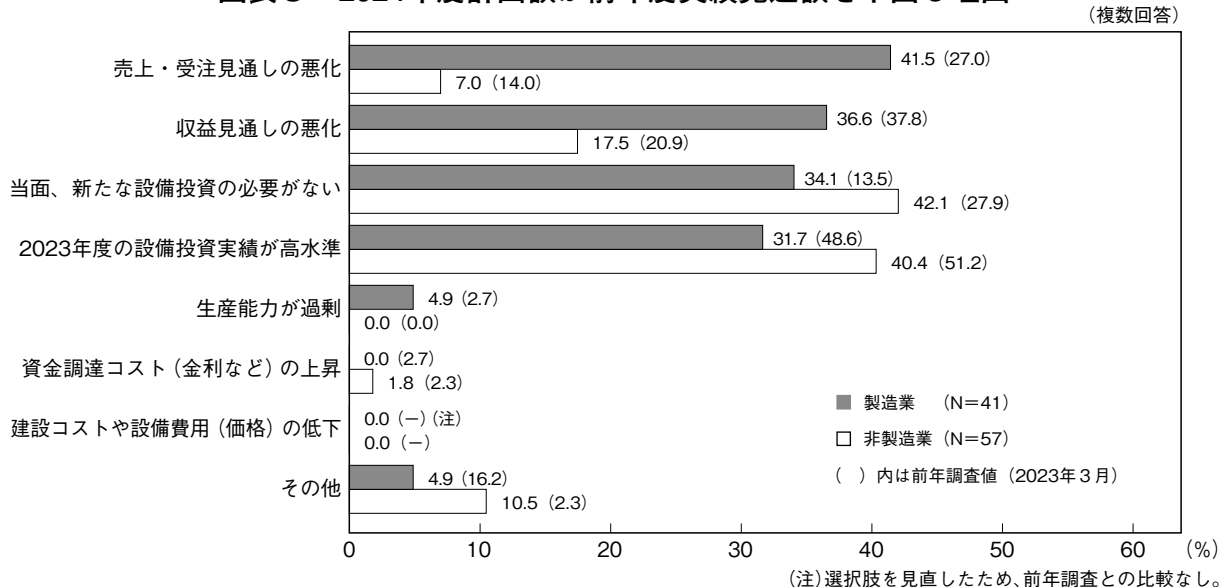
2024年度計画額が前年度実績見込額を上回る企業の理由 製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」が半数前後でもっとも多い（図表2）。製造業では、「売上・受注見通しの好転」（24.1%）が、非製造業では、「製品・サービスの付加価値向上への注力」（25.5%、前年調査比+9.4ポイント）がこれに続いた。

図表2 2024年度計画額が前年度実績見込額を上回る理由



2024年度計画額が前年度実績見込額を下回る企業の理由 製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（41.5%、前年調査比+14.5ポイント）と回答した企業がもっとも多く、「収益見通しの悪化」（36.6%）が続いた（図表3）。一方、非製造業では、「当面、新たな設備投資の必要がない」（42.1%）と「2023年度の設備投資実績が高水準」（40.4%）が回答率4割を超えた。

図表3 2024年度計画額が前年度実績見込額を下回る理由

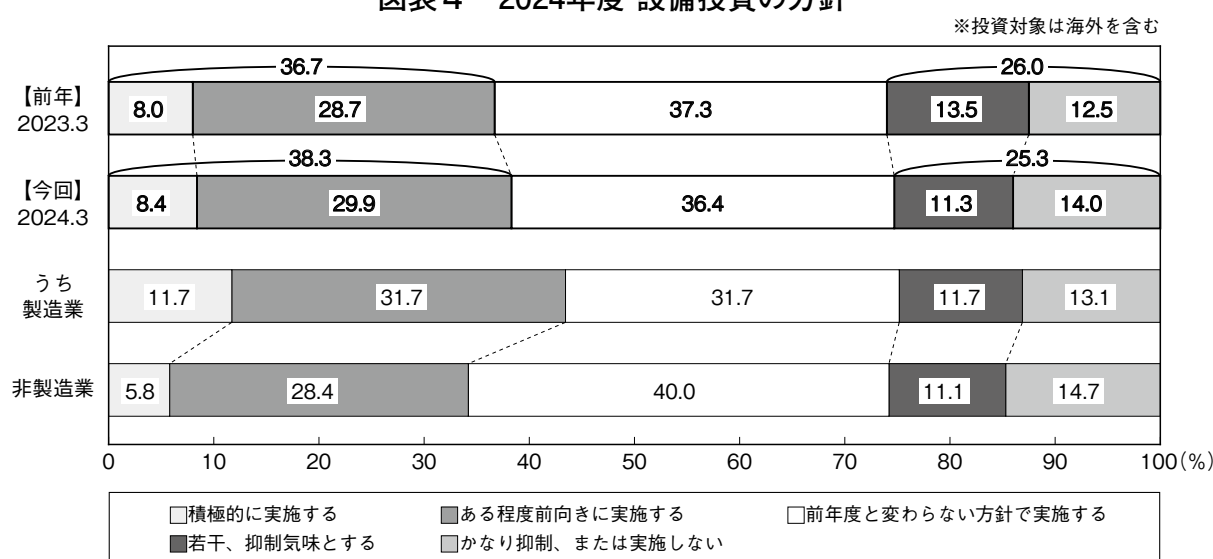


<投資マインド>

設備投資方針 2024年度の設備投資方針（海外投資含む）は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が38.3%、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の合計は25.3%となった（**図表4**）。

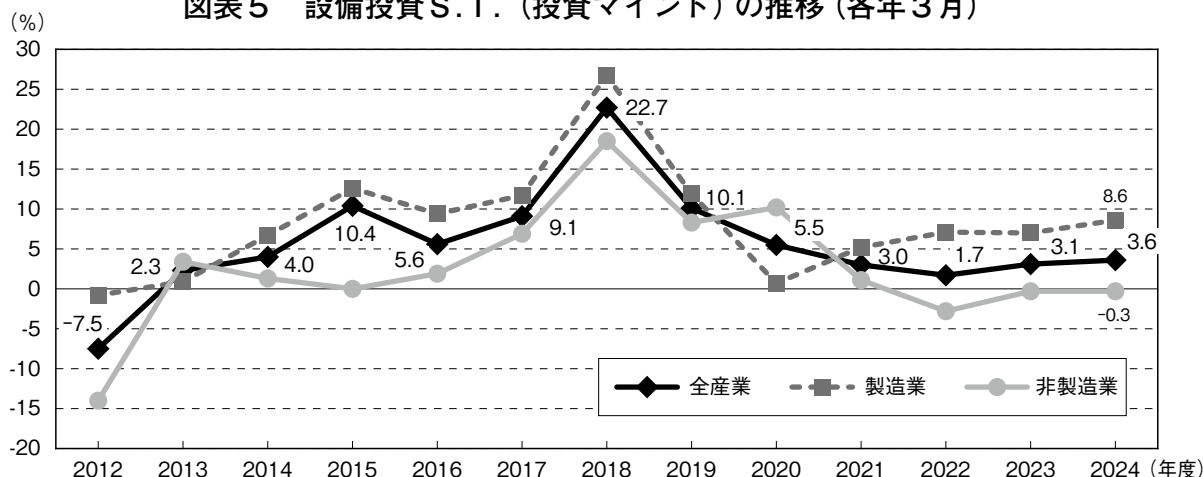
前年調査（2023年3月）との比較では、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」の合計が前年（36.7%）から+1.6ポイント上昇した一方で、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」が前年（26.0%）から△0.7ポイント低下した。業種別にみると、製造業では、「積極的に実施する」（11.7%）の回答割合が、非製造業（5.8%）に比べて高い。

図表4 2024年度 設備投資の方針



S. I. 上記、設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS. I. は3.6と、前年調査（2023年3月）から+0.5ポイント上昇し、12年連続でプラスとなった（**図表5**）。業種別では、製造業が8.6と前年（7.0）から+1.6ポイント上昇した一方、非製造業は△0.3と、前年（△0.3）比横ばいで推移し、小幅ながら3年連続でマイナスとなった。

図表5 設備投資S. I.（投資マインド）の推移（各年3月）

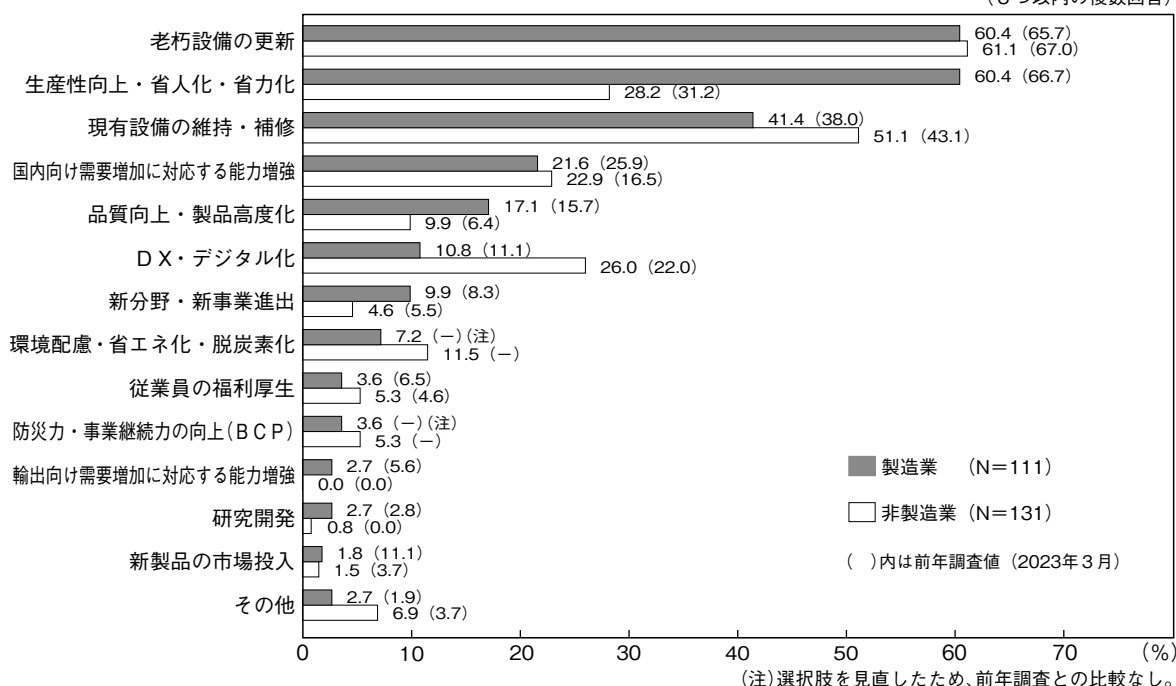


<投資目的>

2024年度の国内設備投資の目的をみると、製造業では「老朽設備の更新」と「生産性向上・省人化・省力化」が60.4%でもっとも多く、非製造業では「老朽設備の更新」(61.1%)がトップとなった(図表6)。「DX・デジタル化」については、製造業(10.8%)に比べて非製造業(26.0%)で回答割合の高さが目立つ。

図表6 2024年度 国内設備投資計画の目的

(3つ以内の複数回答)



<投資内容>

2024年度の国内設備投資の対前年度伸び率を内容別にみると、製造業・非製造業ともに「土地」、「建物・構築物」への投資が減少する一方で、「機械・装置・その他」、「ソフトウェア関連」が増加する見込み(図表7)。特に「機械・装置・その他」は大幅に増加し、構成比は製造業で7割以上、非製造業でも5割を超える見通し。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：百万円、%)

| | | 2022年度実績 | | 2023年度実績見込 | | 2024年度計画 | | 対前年度伸び率 | |
|------|-----------|----------|------|------------|------|----------|------|-----------|-----------|
| | | 投資額 | 構成比 | 投資額 | 構成比 | 投資額 | 構成比 | 2023/2022 | 2024/2023 |
| 全産業 | 土地 | 5,283 | 6.8 | 6,534 | 8.0 | 5,240 | 6.0 | 23.7 | △ 19.8 |
| | 建物・構築物 | 28,812 | 37.3 | 30,006 | 37.0 | 21,164 | 24.3 | 4.1 | △ 29.5 |
| | 機械・装置・その他 | 39,054 | 50.6 | 41,278 | 50.8 | 56,506 | 64.9 | 5.7 | 36.9 |
| | ソフトウェア関連 | 4,016 | 5.2 | 3,367 | 4.1 | 4,162 | 4.8 | △ 16.2 | 23.6 |
| 製造業 | 土地 | 844 | 2.6 | 1,766 | 4.7 | 650 | 1.8 | 109.2 | △ 63.2 |
| | 建物・構築物 | 9,211 | 28.0 | 13,670 | 36.5 | 6,187 | 17.1 | 48.4 | △ 54.7 |
| | 機械・装置・その他 | 22,190 | 67.4 | 20,858 | 55.8 | 27,733 | 76.7 | △ 6.0 | 33.0 |
| | ソフトウェア関連 | 692 | 2.1 | 1,112 | 3.0 | 1,603 | 4.4 | 60.7 | 44.2 |
| 非製造業 | 土地 | 4,439 | 10.0 | 4,768 | 10.9 | 4,590 | 9.0 | 7.4 | △ 3.7 |
| | 建物・構築物 | 19,601 | 44.3 | 16,336 | 37.3 | 14,977 | 29.4 | △ 16.7 | △ 8.3 |
| | 機械・装置・その他 | 16,864 | 38.1 | 20,420 | 46.6 | 28,773 | 56.5 | 21.1 | 40.9 |
| | ソフトウェア関連 | 3,324 | 7.5 | 2,255 | 5.2 | 2,559 | 5.0 | △ 32.2 | 13.5 |

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

<投資地域>

国内地域別に2024年度の投資額をみると、上場企業を合わせた全体の投資額1,068億円（前年度比+5.8%）のうち、県内地域には933億円（同+7.2%）、県外地域には135億円（同△3.2%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（同+10.7%）、非製造業（同+4.1%）ともに増加するが、県外への投資は、製造業（同△9.4%）、非製造業（同△1.6%）ともに減少を見込む。

図表8 2024年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

| | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|---------|-----------------|-------|----------------|------|----------------|-------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 県内 | 93,284 (87.3) | 7.2 | 45,601 (94.7) | 10.7 | 47,683 (81.3) | 4.1 |
| うち上場企業等 | 18,428 (94.7) | 8.4 | 11,203 (94.5) | 85.9 | 7,225 (95.0) | △34.2 |
| 県外 | 13,538 (12.7) | △3.2 | 2,542 (5.3) | △9.4 | 10,996 (18.7) | △1.6 |
| うち上場企業等 | 1,032 (5.3) | △47.3 | 655 (5.5) | 36.7 | 377 (5.0) | △74.5 |
| 合計 | 106,822 (100.0) | 5.8 | 48,143 (100.0) | 9.4 | 58,679 (100.0) | 3.0 |
| うち上場企業等 | 19,460 (100.0) | 2.6 | 11,858 (100.0) | 82.3 | 7,602 (100.0) | △39.0 |

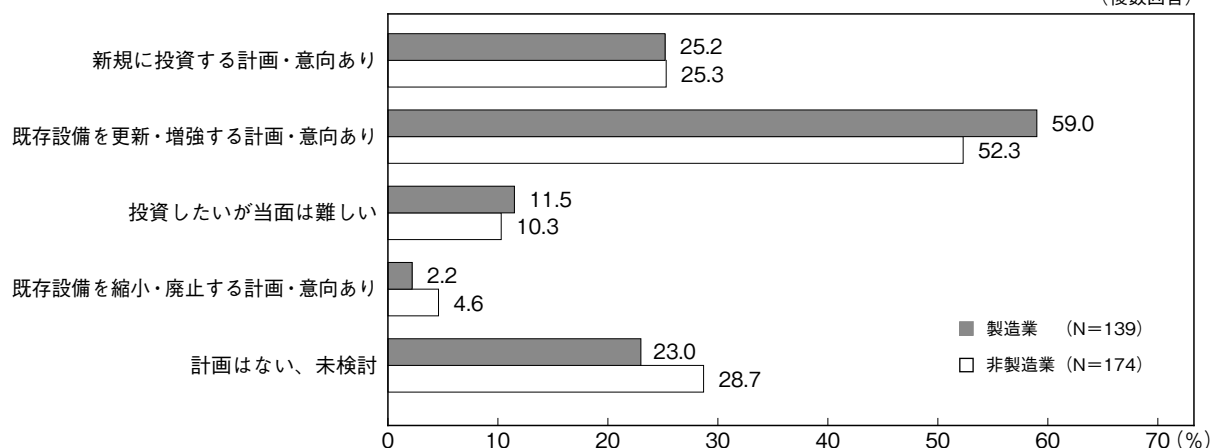
投資先未記入の企業は除いて集計。カッコ内は県内・県外の構成比。

<今後の投資意向>

今後（3～5年後）、国内で「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」と回答した企業は製造業59.0%、非製造業52.3%と、ともにもっとも多い（**図表9**）。「新規に投資する計画・意向あり」は製造業が25.2%、非製造業が25.3%で、業種による差はみられない。

図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



<資金調達方法>

2024年度の資金調達方法は、「自己資金」67.2%、「借入金」25.5%、「その他（リース含む）」7.0%となる見込み。前年度との比較では、「自己資金」が△1.9ポイント、「その他（リース含む）」が△0.6ポイント減少する一方、「借入金」が+2.5ポイント増加する。

海外設備投資計画

今回の調査で、2022年度から24年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は14社あった（製造業10社、非製造業4社）。

<投資金額>

海外設備投資金額は、2024年度計画額で17億円（前年度比△22.6%）と減少する見込み（図表10）。業種別では、製造業が前年度比△22.6%、非製造業が同△25.0%とともに減少。一方、上場企業は201億円（同+181.3%）と、大幅な増加を見込んでいる。

図表10 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

| | 2022年度 実績額 | 2023年度 実績見込額 | 2024年度 計画額 | 対前年度伸び率 | |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|
| | | | | 2023/2022 | 2024/2023 |
| 全産業 | 1,886 | 2,156 | 1,669 | 14.3 | △ 22.6 |
| 製造業 | 1,842 | 2,128 | 1,648 | 15.5 | △ 22.6 |
| 非製造業 | 44 | 28 | 21 | △ 36.4 | △ 25.0 |
| (参考)上場企業(注) | 11,981 | 7,134 | 20,071 | △ 40.5 | 181.3 |

（注）上場企業 15 社のうち、該当項目に記入のあった 5 社を集計した。

<投資地域>

2024年度の投資先を国別にみると、ベトナムへの投資が4社ともっとも多く、22年度から3年連続で最多となっている（図表11）。投資金額についても、ベトナム（7億円）がもっとも多く、メキシコ（3億円）、タイ（3億円）、アメリカ（2億円）と続く。

図表11 海外設備投資を実施した(する)国・地域と投資金額

（国は複数回答、単位：百万円）

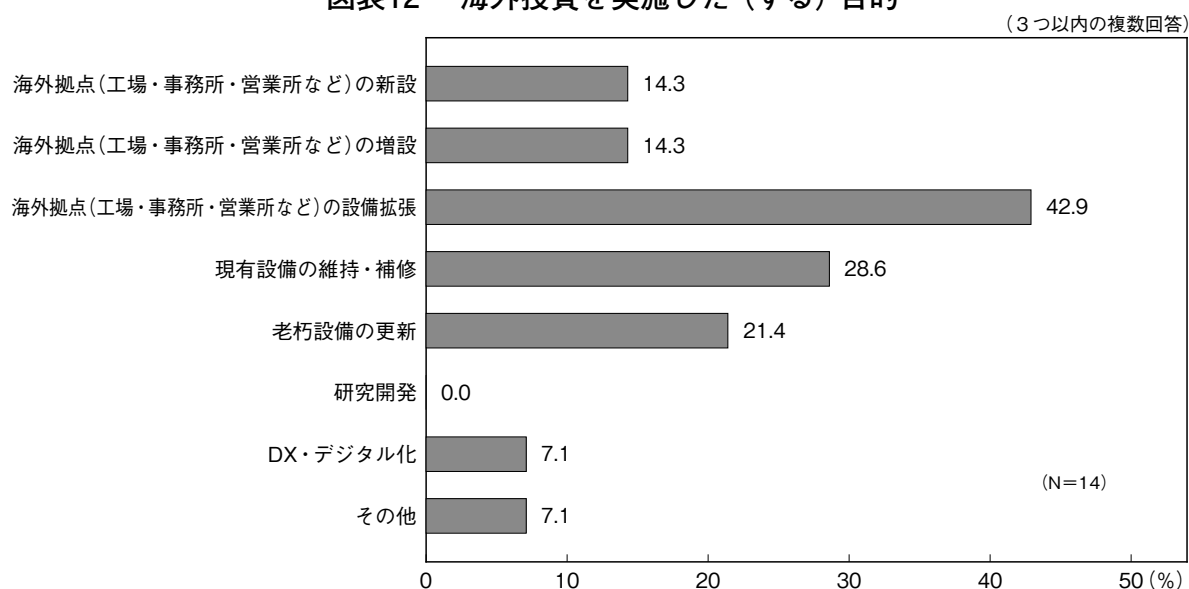
| 2022年度実績 | | | 2023年度実績見込 | | | 2024年度計画 | | |
|----------|-----|-------|------------|-----|-------|----------|-----|-------|
| 投資国 | 回答数 | 投資金額 | 投資国 | 回答数 | 投資金額 | 投資国 | 回答数 | 投資金額 |
| ベトナム | 4 | 638 | ベトナム | 4 | 1,238 | ベトナム | 4 | 722 |
| タイ | 4 | 264 | タイ | 4 | 245 | メキシコ | 2 | 287 |
| メキシコ | 2 | 882 | メキシコ | 2 | 636 | タイ | 2 | 260 |
| インドネシア | 2 | 70 | インドネシア | 1 | 20 | アメリカ | 2 | 235 |
| マレーシア | 1 | 16 | マレーシア | 1 | 6 | インドネシア | 2 | 150 |
| 中国 | 1 | 10 | ミャンマー | 1 | 6 | ミャンマー | 1 | 10 |
| アメリカ | 1 | 6 | アメリカ | 1 | 5 | マレーシア | 1 | 5 |
| 合計 | 15 | 1,886 | 合計 | 14 | 2,156 | 合計 | 14 | 1,669 |

<投資目的>

海外設備投資を実施した（する）目的については、「海外拠点（工場・事務所・営業所など）の設備拡張」（42.9%）と回答した企業がもっとも多い（**図表12**）。次いで、「現有設備の維持・補修」（28.6%）、「老朽設備の更新」（21.4%）が続いた。

なお、今後（3～5年後）の投資意向については、全体の9割以上が「計画はない、未検討」と回答したが、製造業では、「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」が8.7%、「新規に投資する計画・意向あり」が2.9%となっている。

図表12 海外投資を実施した（する）目的



全体的な動向

静岡県内中堅・中小企業の2024年度設備投資計画額は、全産業で23年度比+6.5%増加する見通しとなった。コロナ禍により先送りしていた老朽設備の更新など、投資が旺盛だった23年度をさらに上回る投資額となる見込み。全17業種中13業種で23年度比プラスとなり、投資マインドを表す設備投資S.I.も、全産業で3.6と前年調査から+0.5ポイント上昇し、設備投資に前向きなスタンスが続く。

具体的には、老朽化した設備の更新に加え、受注増に対応する生産能力増強や、新製品開発など、攻めの投資もみられる（**10頁図表13**）。また、脱炭素化を見据えた太陽光発電などの環境関連投資や、2024年問題に対応したシステム投資など、社会的な要請を受けて、このタイミングで大型投資に踏み切る企業も少なくない。DX化に向けたデジタル関連投資についても、今後のさらなる伸長が見込まれる。

ただし、人件費や資材価格の高騰など、原資となる収益面に関する不安要素が払しょくされたわけではなく、それらによって好調な設備投資が滞る可能性もある。地域経済の方向性を示す先行指標として、投資計画の動きを今後も引き続き注視していく。

(増田 翔太郎)

図表 13 業種別にみた 2024 年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

| 業 種 | 具 体 的 内 容 |
|-------------|--|
| 食 料 品 | 劣化による排水設備更新／充填機の更新／作業の安全対策／ECサイトの管理ソフト更新／勤怠管理ソフト更新／新工場の建設／生産性向上投資 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 省エネ化・騒音対策のための設備導入／自社製品倉庫の建設／抄紙設備の一部更新／品質向上のための欠点検出器の更新 |
| 化学・ゴム製品 | 研究所（土地、建物）購入／新プラント建設／脱炭素化に向けた機械装置導入／生産性向上のための設備工事／社外委託加工の内製化のための加工設備導入 |
| 輸送用機械器具 | 脱炭素化に向けた太陽光発電導入／めっき設備増設／モーターのインバータ化／受注増に対応する追加投資／新製品用の新規金型購入／省人化設備の製作 |
| 建 設 業 | 本社への太陽光発電の導入／舗装重機の入替／資材置き場の新設／最新CADソフトウェアの導入／3次元モデル作成システム導入／本社建物のZEB化 |
| 卸 売 業 | 商業施設の建替／本社移転用地確保／IoT対応設備導入／営業拠点移転／社屋修繕／新札対応／商品配送用自動車の入替／EV用車検施設の建築 |
| 運 輸 ・ 倉 庫 業 | 2024年問題への対応／保管・作業能力増強のための新倉庫建設／作業効率アップのための各種ソフトウェア導入／4輪積載トレーラー購入 |
| その他のサービス業 | 老朽化した建物の建替／通信関連設備の導入／経理システム導入／新事業用の新技術導入／中継装置の更新／アプリ開発 |

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として上場企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2024年3月現在（調査票は2/6発送、2/21期限）
- (5) 回 答 率：調査対象企業1,042社のうち有効回答を寄せられた企業は351社
(うち中堅・中小企業336社)、有効回答率33.7%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置（運搬具を含む）・その他（工具備品）、④ソフトウェア関連などである。
※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表4で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり抑制」} \times (\Delta 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えれば△100となる。
(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)